

第2章 安全・安心 第5節 消費生活

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は、県内でさいたま市、川口市に次いで多いなか、成果指標である相談解決率は、高い水準を維持できており、成果を上げていると考えられる。多様化・複雑化している消費者問題に対しては、消費生活相談員の研修への積極的な参加を図るとともに、情報を相談員相互で共有して相談体制の充実に努めたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	8,854	8,476	相談件数	相談解決率(解決件数÷処理件数)	消費者と事業者との消費者問題を解決することが、消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。								
	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談員設置条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	処理件数	解決件数	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。電話または面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	1.34人	5.00人	実績	98%						99%	
	期間	昭和47年度～	11,604千円	臨時職員	1.00人	1,674件	H28年度目標	H28実績						98%	99%
	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	1.34人	5.00人	1,642件	H29年度目標	目標達成済	98%						99%	
	11,491千円	臨時職員	1.00人	1,632件	98%										
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	商品量目立入検査を確実にを行い、不適正事業者に改善を指導したことで、適正な計量を確保することができた。計量は、消費生活において品質・信用・信頼を支える重要な役割を担っているため、今後も計量制度の啓発を図っていきたい。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,273	918	定期検査(定期検査受検器物数)	商品量目立入検査不適正事業者の改善数	適正な計量を確保するため、商品量目立入検査不適正事業者の改善数を指標とする。								
	根拠法令	計量法、所沢市計量法関係手数料条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	商品量目立入検査(量目検査商品数)	計量器使用先検査(事業者数)	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	1.48人	0.00人	実績	3						3	
	期間	平成14年度～	12,817千円	臨時職員	0.00人	810	H28年度目標	H28実績						3	5
	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	1.55人	0.00人	810	H29年度目標	目標達成済	3						5	
	13,291千円	臨時職員	0.00人	28	3										
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成しており、一定の成果が上げられたと考えている。今後も、引き続き各法令等に基づき適正な表示がなされるよう努めるとともに、事業者及び消費者に対する啓発を行っていく。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	16	8	立入検査(家庭用品、消安用品、電気用品)	不正表示事業者の改善数	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、不正事業者の改善数を指標とする。								
	根拠法令	食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、他	H28予算現額	H28決算額(見込み)	(検査品目数)	表示調査(食品表示法)	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	品質表示等の適正化を図り消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため立入検査を実施する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.54人	0.00人	実績	4						4	
	期間	平成13年度～	4,676千円	臨時職員	0.00人	89	H28年度目標	H28実績						5	7
	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.43人	0.00人	461	H29年度目標	目標達成済	5						7	
	3,687千円	臨時職員	0.00人	17	5										
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には1ポイント達しなかったものの、講座講演会理解度は97%と高い水準を維持できている。また、消費者問題が多様化・複雑化し、対象者も子ども・若年層から高齢者まで各年代に広がっていくなか、講座講演会の開催回数を増やすとともに、対象者ごとの開催を心掛けるなど充実に努めた。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,813	1,650	消費生活講座開催回数	講座講演会理解度	消費者被害の未然防止のための知識を習得することが、様々な消費者問題への対応力向上につながるため、講座講演会での受講者の理解度を指標とした。								
	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	講座・講演会参加者数	街頭キャンペーン啓発グッズ配布数	H27年度目標	H27実績						H28目標値が未達成の理由・分析	
	事業の目的及び具体的な内容	日常生活を送るなかで発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0.71人	0.00人	実績	98%						98%	
	期間	昭和47年度～	6,149千円	臨時職員	0.00人	11回	H28年度目標	H28実績						98%	97%
	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	0.41人	0.00人	379人	H29年度目標	98%	97%						消費者問題が広がるなか、講演会等の回数を増し対象者ごとに開催したが、内容が多様化・複雑化していることから、理解度が低くなった。	
	3,516千円	臨時職員	0.00人	400個	98%										